

第3節 専門学校教育で目標とする主な資格等に関する研修等制度の Web 上の抽出調査

菅野 国弘 (全国専修学校各種学校総連合会)

1. 課題の設定

1.1 資格等と専門学校の教員資格や能力開発の関係

専門学校では、学生の動機付けや学習の到達目標など教育活動の観点、また、特定の業種・職種への参入条件や専門能力の習得の公証の観点から、多種多様な公的または民間の資格・試験⁽¹⁾ (以下、「資格等」という)を活用している。

他方、国家資格または受験資格等を与える指定養成施設では、法令等に基準が定められている。教員資格を見た場合、例えば、当該資格や上位資格等の所持、当該資格や上位資格等をもって実務に従事した一定年数等を要件とするなど、専門学校の設置基準に定める教員資格よりも厳しい要件を設定する例が多い。さらに教員の能力開発(研修・講習等(以下「研修等」という)の受講)を定める資格等も存在する。

しかしながら、指定養成施設の如何に関わらず、専門学校では、教員の有する資格等や実務経験、また、能力開発は、実践的な教育の質保証において重要な要素の一つである。この教員の資質や能力開発に関して、九州大学専門学校研究会「専門学校の職業教育に関する総合的調査」⁽²⁾からは、次のような特徴が見られる。

- 「すぐれた教員の資質」のうち『実務に精通していること』はいずれの教育分野の専門学校もとても重要と回答している(表1)。他方、『学科関連の資格を有していること』がとても重要と回答した専門学校の比率は、指定養成施設が多い教育・社会福祉、衛生、医療、工業の教育分野で比率が高い(表2)。

表1 教育分野別「すぐれた教員の資質」の『実務に精通していること』の重視率(学校長票)

(単位: %)

	全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業	服飾	文化・教養
とても重要	71.1	73.5	66.7	70.2	77.6	71.0	62.5	83.6	68.0
やや重要	27.2	24.8	33.3	27.4	21.8	28.2	35.3	15.1	30.1
N(校) =	1,182	113	9	383	165	124	136	73	153

表2 教育分野別「すぐれた教員の資質」の『学科関連の資格を有していること』の重視率(学校長票)

(単位: %)

	全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業	服飾	文化・教養
とても重要	4.7	47.8	11.1	46.1	66.5	67.5	44.9	36.0	38.7
やや重要	36.3	39.1	44.4	38.8	26.3	27.6	45.7	42.7	38.1
N(校) =	1,192	115	9	384	167	123	138	75	155

表3 教育分野別「研修・研究活動」の『活動内容別の参加者の有無』の比率（学校長票）

（単位：％）

	全 体	工 業	農 業	医 療	衛 生	教 育・ 社会福祉	商 業	服 飾	文化・教養
学校・法人・グループ校による研修	62.2	51.3	33.3	52.2	53.5	50.0	65.2	45.3	54.4
各県協会・全専各連（各専門部会）、専教振による研修	71.4	64.3	44.4	59.6	64.7	57.8	65.2	61.3	58.2
企業等への派遣	14.2	15.7	0.0	9.5	11.8	9.4	15.2	17.3	14.6
大学への派遣	14.2	6.1	0.0	17.5	7.6	19.5	10.1	8.0	7.6
専門職団体の研修	58.7	40.9	0.0	65.8	50.6	64.8	36.2	33.3	31.0
専門的な学協会の研究活動	47.8	27.0	33.3	57.3	28.8	55.5	29.7	30.7	27.8
N（校）＝	1,027	115	9	389	170	128	138	75	158

○ 「研修・研究活動」の『活動内容別の参加者の有無』の回答を教育分野別に見ると、医療と教育・社会福祉では、「専門的な学協会の研究活動」や「専門職団体の研修」の参加比率が全体よりも高い（表3）。

今後、専門学校教員に対する恒常的かつ組織的な能力開発の仕組みを構築する上で、医療と教育・社会福祉の教育分野を中心に見られる外部の関係団体・機関が行う研修等制度（特に取得資格等に関係する研修等）の活用が、現実的で有効であると考ええる。しかし、現在、資格等に関わる研修等の全体像を体系的に整理した資料がないため、まずは個々の資格等の関係団体・機関が実施する研修等制度の実態を確認することとした。

1.2 資格等に関する研修等制度の調査方法

日本には公務員採用試験等を含めると1,700件以上の資格等が存在すると言われる。2009年3月～5月にかけて、専門学校の教育分野・学科別に目標となる主な資格等148件を任意に選択、当該資格等に関わる延べ292の団体・機関をWebサイト上から抽出し、事業報告や事業計画等から研修等制度を調査した。

その後、資格等そのものの制度の改定はもとより、公益法人改革に伴う当該資格等に関わる団体・機関の事業内容等の変更、組織的な改革が行われていることから、前回の調査結果を基本に2011年8月にWebサイト上で全157件の資格等について、次の区分で団体・機関を再抽出・精査を行い、前回同様、事業報告や計画等から研修等制度を確認した。

- ① 資格等の実施団体・機関（延べ146件）…国家資格等では指定機関、養成機関等を含む。
- ② 資格等に関わる分野別専門学校等の教育団体（延べ47件）…一部資格等では大学等で組織する団体等を含む。
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体（延べ254件）…一部資格等では学会等を含む。

なお、調査を行った団体・機関は表4に整理し、実施している研修等制度を幾つかの属性で分

類した。

2. 調査の結果

2.1 資格等に関する研修等の実施状況

当該資格等の取得者の能力開発をはじめ、取得者以外の者をも対象として関連業務の最新の知識・技術等を内容とする研修等を実施する団体・機関は、次のとおりとなっている。団体・機関の沿革や規模に応じて実施状況（開催地域・回数、内容等）に差はあるが、大半の団体・機関で実施しており、特に分野別専門学校等の教育団体や会員組織の業種別・職種別団体での実施率は高くなっている。

- ① 資格等の実施団体・機関…105件（71.9%）
- ② 資格等に関わる分野別専門学校等の教育団体…42件（89.4%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…216件（85.0%）

2.2 資格等における更新制度、継続教育・生涯教育制度の導入

研修等のなかには、資格等に有効期間を設定し、取得者に指定した活動等の条件を充足することを義務づけ、定期的に資格等を更新することを通じて、取得者の知識・技術等の質や水準の維持・向上を図る団体・機関が確認された。この更新制度は、更新対象の資格によって2種類に分けられ、それぞれの団体・機関の区別は次のとおりとなっている。

- 1) 当該資格等を更新（表4で◎を付記）
 - ① 資格等の実施団体・機関…22件（15.1%）
 - ② 資格等の分野別専門学校等の教育団体…0件
 - ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…8件（3.1%）
- 2) 当該資格等を基礎とする別資格等（領域別能力の認定等）を更新（表4で○を付記）
 - ① 資格等の実施団体・機関…43件（29.5%）
 - ② 資格等の分野別専門学校等の教育団体…9件（19.1%）
 - ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…94件（37.0%）

他方、最終的には更新制度と同様の結果とはなるが、取得者に積極的かつ自発的な研鑽を求め、継続教育・生涯教育制度を導入し、決められた期間内に指定された活動を行うことを通じて、取得者の知識・技術等の質や水準の維持・向上を図る団体・機関も確認された。

この継続教育・生涯教育制度を詳細に見てみると、団体・機関への入会（現に実務従事者であること）を前提に、以下のaからeの活動の具体例（主催団体、研修種別等）を示し、発表・執筆や参加の態様（筆頭か共同か、単著か共著か、参加時間等）に応じて単位・ポイント等を定め、概ね3～5年の間で所定の単位・ポイント以上を取得することを勧奨するものが多数を占めている。

- a 参加学習型…講演会やシンポジウム等の聴講、講習会の受講等
- b 情報提供型…論文等の発表や執筆、専門図書の執筆、講演会・講習会・研修会の講師、学会等での演題発表、作品等の発表、コンクール等への参加等

表4 専門学校の教育分野・学科別の資格・試験に関する団体・機関の一覧

分野区分	資格・試験	資格の発給団体・機関等	資格に関する分科別専門学校等の教育団体等	資格に関連する業種別団体・職種別団体等
工業	〈国〉測量士、測量士補	【国土交通省国土地理院】	【全国工業専門学校協会】 【全国専門学校建築教育連絡協議会】	【(社)日本測量協会】…○、□ 【測量CPD協議会】…★、□ ※CPD：Continuing Professional Development ※構成11団体＝日本測量協会、日本写真測量学会、日本測地学会、測量専門学校教育センター、日本建設情報総合センター、日本地図測量業協会、日本測量調査技術協会、日本国際地図学協会、全国測量設計業協会連合会、日本地図センター、日本国土調査測量協会
	〈国〉建築士	【(財)建築技術教育普及センター】…○、◎、△、□ 【建築CPD運営会議/建築CPD運営会議プログラム審査会】…★、□ ※構成9団体＝国土交通省、日本建築士会連合会、日本建築士事務所協会連合会、日本建築家協会、建築業協会、日本建築学会、建築設備士関係団体CPD協議会、日本建築構造技術者協会、建築技術教育普及センター	【(財)日本建築士会連合会】…○、★、□ 【(社)日本建築士事務所協会連合会】…○、△、□ 【(社)日本建築家協会】…★、□ 【(社)日本建設業連合会】…○、□ 【(財)日本建築学会】…○、□ 【(財)日本建築構造技術者協会】…○、★、□	【(財)日本建築士会連合会】…○、★、□ 【(社)日本建築士事務所協会連合会】…○、△、□ 【(社)日本建築家協会】…★、□ 【(社)日本建設業連合会】…○、□ 【(財)日本建築学会】…○、□ 【(財)日本建築構造技術者協会】…○、★、□ 【(財)建築設備技術者協会】…○、★、□ 【(財)建築設備士関係団体CPD協議会】…★、□ ※構成5団体＝空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、日本設備設計事務所協会、建築技術教育普及センター
電気・電子	〈国〉建築設備士	【(財)建築技術教育普及センター】…○、□		
	〈国〉建築施工管理技術士	【(財)建設業振興基金、(財)建設業技術者センター】…○、□		
	〈国〉土木施工管理技術士	【(財)全国建設研修センター】…○、□		
	〈民〉インテリアリアプランナー	【(財)建築技術教育普及センター】…◎、□		
	〈国〉電気主任技術者	【(財)電気技術者試験センター】		
	〈国〉電気工事士	【(財)電気技術者試験センター】		
	〈国〉電気工事施工管理技術士	【(財)製品評価技術基盤機構】…△		
	〈国〉電気通信主任技術者	【(財)電気通信協会】…○、□		
	〈国〉電気主任技術者	【(財)日本データ通信協会】…○、□		
	〈国〉総合無線通信士	【(財)日本無線協会】…☆、○、△		
無線、通信	〈国〉自動車整備士	【国土交通省自動車交通局技術安全部整備課】 【地方運輸局】…○、□ 【自動車検査独立行政法人】	【(全国自動車大学校・整備専門学校協会)】…◆	【(社)日本自動車整備協会】…○、★、□ 【(社)日本アマチュア無線連盟】 【(財)日本アマチュア無線振興協会】 【(社)日本アマチュア無線機器工業会】 【(財)アレイコムエンジニアリングセンター】
	〈国〉自動車整備士(自動車整備技術者試験)	【(財)自動車整備協会連合会】…○、◆、□		【(財)日本自動車整備協会】…○、★、□ 【(財)全国軽自動車整備協会連合会】 【(財)全国自動車管理業協会】…◎、☆、□ 【(財)日本自動車輸送技術協会】 【(財)日本自動車会議所】 【(財)日本自動車機械工業会】 【(財)日本自動車連盟】 【(財)自動車検査協会】 【自動車基礎理論国際化研究センター】 【(財)自動車検査整備協力会】 【(財)自動車リサイクル促進センター】 【(財)日本自動車整備協同組合連合会】 【(財)全国自動車電装品整備商工組合連合会】 【(財)日本自動車整備研究所】
機械	〈民〉中古自動車査定士	【(財)日本自動車査定協会】…◎、□		【(財)日本中古自動車販売協会連合会】 【(財)日本自動車販売協会連合会】 【(財)自動車公正取引協議会】 【(財)日本自動車工業会】 【(財)日本遊業面協会】
	〈国〉技能検定-機械加工 〈国〉技能検定-機械検査 〈国〉技能検定-機械保全	【中央職業能力開発協会】…○、◆、□		【(財)全国技能士会連合会】…○、□ 【(財)日本機械工業連合会】…○、☆、□ 【(財)日本包装機械工業会】…○、□ 【(財)日本食品機械工業会】…○、□ 【(財)日本工作機械工業会】…○、★、□ 【(財)日本機械学会】…○、★、□

分野区分	資格・試験	資格の発給団体・機関等	資格に関する分野別専門学校の教育団体の等	資格に関連する業種別団体・職能別団体等
医療	〈国〉臨床検査士	【臨床検査士協会】…○,□	【日本検疫検査協会】…○,□	【日本検疫検査協会】…○,□
衛生	〈国〉救急救命士 〈国〉栄養士 〈国〉管理栄養士	【救急救命士協会】…○,□ 【厚生労働省健康局長官生活習慣病対策室】…○,□ 【独立行政法人国立健康・栄養研究所】…○,□	【日本救急救命士協会】…○,□ 【日本栄養士協会】…○,□ 【日本管理栄養士協会】…○,□	【日本救急救命士協会】…○,□ 【日本栄養士協会】…○,□ 【日本管理栄養士協会】…○,□
衛生	〈国〉調理師	【調理師技術センター】…○,□	【日本調理師会】…○,□	【日本調理師会】…○,□
美容	〈国〉美容師	【美容師試験センター】…○,□	【日本美容師会】…○,□	【日本美容師会】…○,□
製菓・製菓衛生師	〈国〉製菓衛生師	【製菓衛生師試験センター】…○,□	【日本製菓衛生師会】…○,□	【日本製菓衛生師会】…○,□
教育・社会福祉	〈国〉保育士(養成施設修了者) 〈国〉保育士試験(養成施設修了者以外) 〈国〉幼稚園教諭二種免許状 ※教職課程がある教育機関で必要単位を取得し卒業して取得。 〈国〉幼稚園教諭資格認定試験 ※保育士の一定の実務経験がある場合に受験、合格して取得。 〈国〉介護福祉士	【厚生労働省雇用均等・児童家庭局長官生活習慣病対策室】…○,□ 【厚生労働省医薬食品局食品安全管理部企画情報課】…○,□ 【厚生労働省雇用均等・児童家庭局長官生活習慣病対策室】…○,□ 【全国保育士養成協議会現代保育研究所】…○,□	【社会福祉法人日本保育協会】…○,□ 【全国保育士協会】…○,□ 【全国私立保育者連盟】…○,□ 【保育者協会】…○,□ 【全国公立幼稚園連合会】…○,□ 【全国公立幼稚園連合会】…○,□	【社会福祉法人日本保育協会】…○,□ 【全国保育士協会】…○,□ 【全国私立保育者連盟】…○,□ 【保育者協会】…○,□ 【全国公立幼稚園連合会】…○,□ 【全国公立幼稚園連合会】…○,□
介護福祉	〈国〉介護福祉士	【介護福祉士試験センター】…○,□	【日本介護福祉士協会】…○,□	【日本介護福祉士協会】…○,□
社会福祉	〈国〉社会福祉士	【社会福祉士試験センター】…○,□	【日本社会福祉士協会】…○,□	【日本社会福祉士協会】…○,□
その他	〈公〉介護支援専門員(ケアマネージャー) 〈民〉精神保健福祉士	【厚生労働省雇用均等・児童家庭局長官生活習慣病対策室】…○,□ 【独立行政法人福祉医療機構】…○,□	【日本介護福祉士協会】…○,□ 【日本社会福祉士協会】…○,□	【日本介護福祉士協会】…○,□ 【日本社会福祉士協会】…○,□
商業	〈国〉税理士	【国税庁国税徴収課長官生活習慣病対策室】…○,□	【日本税理士会連合会】…○,□	【日本税理士会連合会】…○,□
商業	〈民〉簿記検定 〈民〉簿記能力検定 〈民〉簿記能力検定(法人税法、所得税法、消費税法)	【日本商工会議所】…○,□	【日本簿記検定協会】…○,□	【日本簿記検定協会】…○,□
商業	〈民〉簿記検定 〈民〉簿記能力検定 〈民〉簿記能力検定(法人税法、所得税法、消費税法)	【日本商工会議所】…○,□	【日本簿記検定協会】…○,□	【日本簿記検定協会】…○,□

- c 実務経験型…企業内研修や特許，産業界における実績（賞の受賞）等
- d 技術協力型…団体の会議等への参加，大学・企業・研究機関での講義や技術指導等
- e 自己学習型…専門図書や学会誌等の購読，大学院の専門領域の専攻課程の修了，通信教育の受講，業務に関連した自己研鑽等

なお，当該資格等または当該資格等を基礎とする別資格等（領域別能力の認定等）において継続教育・生涯教育制度を導入する状況を，それぞれの団体・機関ごとに見ると，次のとおりとなっている（表4で★を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…10件（6.8%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…1件（2.1%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…43件（16.9%）

2.3 指定校（課程）制度の導入，教育・実習指導者養成や教員等に係る研修等の実施

当該資格等または当該資格等を基礎とする別資格等（領域別能力の認定等）のなかには，国家資格または受験資格等を付与する指定養成施設の制度と同様，団体・機関独自に条件（教員資格，指定プログラム・教材等の使用，校種の限定等）を設定し，その条件を満たした教育機関（課程）を当該資格（受験資格）が付与できる課程として認定（認定後に検査等）するものも，次のとおり見られた（表4で☆を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…22件（15.1%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…4件（8.5%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…8件（3.1%）

また，研修等のなかには，教育・実習指導者（校内または校外）の養成や専任教員認定等を目的に実施するものも見られた。それぞれの団体・機関の区別は次のとおりとなっている（表4で◆を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…42件（28.8%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…37件（78.7%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…24件（9.4%）

2.4 資格等の更新条件と教育活動等の関係

上記2.2「資格等における更新制度，継続教育・生涯教育制度」では，取得者が現に実務従事者であることを前提とするものが大半となっているが，次の資格等で学校等での教育活動の従事（有効期間，教育活動の条件）を更新要件や継続教育の内容に含んでいた。

- 専攻建築士（教育研究）【財団法人日本建築士連合会】…5年間の教育・研究経験，年間12単位以上（5年間60単位以上），責任ある立場での実務実績
- 遺伝子分析化学認定士（初級）【社団法人日本臨床衛生検査技師会】…学校の教育活動（1科目10単位），5年間で必須科目20単位を含め50単位以上
- 視能訓練士専任教員【社団法人日本視能訓練士会】…5年以上の教育指導・実習指導経験

また，以下のように上記2.2「資格等における更新制度，継続教育・生涯教育制度」と2.3「教

育・実習指導者養成や教員認定等に係る研修等」を組み合わせ、教員の資質の向上に資する事例も見られた（教育活動以外の更新条件を設定するもの）。

- 実験動物技術指導員【(社)日本実験動物協会】…3年（受験資格認定校教員等）
- 歯科衛生士専任教員【全国歯科衛生士教育協議会】…5年
- 視能訓練士専任教員【(社)日本視能訓練士会】…5年
- 診療情報管理士指導者【日本診療録管理学会】…5年（認定養成校の教員）
- A・F・T 認定色彩講師【(社)全国服飾教育者連合会】…3年
- カラーコーディネーター検定試験（2級・3級）認定講師【東京商工会議所】…初回2年（以降5年）

2.5 その他資格等に関する制度の状況

2.2「資格等における更新制度、継続教育・生涯教育制度」に関わる研修等、あるいは2.3「指定校（課程）制度」に定める研修等を実施する団体・機関は、次のとおりとなっている（表4で□を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…61件（41.8%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…4件（8.5%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…134件（52.8%）

また、今回確認した研修等のうち、法令や規則等で指定された研修等を実施する団体・機関は、次のとおりであった（表4で△を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…11件（7.5%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…3件（6.4%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…16件（6.3%）

さらに、実務経験を要する資格等においては、次のとおり団体・機関が実務経験を代替する実務研修・講習を実施していた（表4で▲を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…5件（3.4%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…0件
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…4件（1.6%）

3. 調査結果からの考察

本調査は全資格等の1割弱の抽出調査であり、各資格等に関する団体・機関や研修等を網羅していない。しかし、各資格等は職業に直接関わるものであり、業種別・職種別等の団体・機関を確認できなかった資格等は些少であることから、各領域において専門学校教育に関する団体・機関は概ね存在しているものとする。さらに、研修等は現に実務に従事する者を主対象に継続教育・生涯教育制度として実施されているため、例えば、専門学校の非常勤教員（実務従事者）の能力開発に活用されている可能性も推測される。

これらの研修等を専門学校教員の能力開発としてより体系的に活用するためには、資格等を内

容・実績に応じて階層化するとともに、研修等の内容・水準、実際の機能や効果を検証する必要がある。また、継続教育・生涯教育制度の対象者、実務経験の内容・年数等の要件を専門学校教員に適用するためには、団体・機関との連携・調整が求められる。いずれにしても職業教育の中核となる専門学校の教育の質保証のため、既存の制度を活用した具体的な仕組みづくりに向けた積極的な議論が重要である。

〈注〉

- (1) 日本には資格等を厳密に定義したものはない。一般的には「国家資格、民間資格」、「国家資格、公的資格、民間資格」の類型がある。本稿は総称して「資格等」とする。なお、表4は次の類型を用いて属性を示す。
 - 〈国〉…国家資格。国、行政機関又は地方自治体、国や地方自治体により指定された機関が法律に基づき、試験等により能力や技能を判定し資格を与えるもの。
 - 〈公〉…公的資格。国や行政機関又は準ずる機関が認定し、公益法人等が実施して付与するもの。間接的に国が保証する資格、国家資格と民間資格の中間的な位置づけ等を含む。
 - 〈民〉…民間団体や会社等が独自に主催、実施する講習の受講、試験の合格により与えるもの。
- (2) 同調査の学科帳票の分野別構成比と同年度の学校基本調査の分野別学校数の構成比を比べると、医療33.6% (24.7%。基本調査、以下同じ。)、衛生14.0% (12.5%)、工業13.3% (13.4%)、教育・社会福祉11.3% (11.5%)、商業実務11.2% (13.9%)、文化・教養10.0% (16.3%)、服飾・家政5.8% (7.3%)、農業0.8% (0.6%)。

〈参考文献〉

- 日本文芸社編、2009、『2011年版 資格取り方・選び方オールガイド』
- 九州大学専門学校教育研究会（代表：吉本圭一）、2009、『平成20年度全国学校法人立専門学校協会委託研究「専門学校の職業教育に関する総合的調査」研究報告書』
- 文部科学省検定試験の評価の在り方に関する有識者会議、2008、『「検定試験の評価ガイドライン（試案）」について（これまでの検討の整理）』、参考資料5「検定関係に関連する参考データ」、26頁
- 財団法人専修学校教育振興会、2008、『平成21年版 全国専修学校総覧』
- 各省庁ホームページ
- 資格等の実施団体・機関、専門学校等関係団体、業種物・職能別等団体のホームページ